指標シート

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

連結

(単位:千円)

	T		(単位: 十円)
	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		252,820,914
	負債合計		135,592,742
	純資産合計		117,228,173
	固定資産等形成分		240,943,618
	余剰分(不足分)		△ 123,801,774
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		86,330
行政コスト計算書	経常費用		75,725,237
	経常収益		16,584,939
	純経常行政コスト		△ 59,140,298
	純行政コスト		△ 60,825,749
純資産変動計算書	財源		59,919,410
	本年度差額		△ 906,339
	本年度純資産変動額		△ 726,695
	本年度末純資産残高		117,228,173
資金収支計算書	業務活動収支		
	投資活動収支		
	財務活動収支		
	本年度末現金預金残高		
主要指標	資産老朽化比率	減価償却累計額/公共資産合計-土地+減価償却累計額	54.1 %
	将来世代負担比率	地方債残高93,373,156千円/有形・無形固定資産合計227,040,847千円	41.1 %
	債務償還可能年數	(将来負担額-充当可能基金)/(資金収支計算書の業務収入+減収補 填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額-業務支出)	年
	将来負担額※1		
	充当可能基金※1		
	業務収入等	業務収入+減収補塡債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

^{※1} 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 ※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。 また、「業務収入等=業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。